

論説

有限会社法の規制分化

——英法系の私会社制度の変革を参考として——

酒 巻 俊 之

- 一 問題の所在
- 二 大規模有限会社と立法による対応の必要性
- 三 イギリス法系の私会社制度の対応
- （一） イギリス会社法上の私会社制度とその対応
- （二） オーストラリア会社法上の私会社制度とその対応
- 四 大規模有限会社の規制のあり方
- 五 むすびに代えて

一 問題の所在

わが国の有限会社法は、社員有限責任の特典を中小企業にも開放する目的で、各国法を参考に昭和一三年に制定され、昭和一五年一月一日から施行されて今日に至っている。もともと有限会社が小型株式会社として構想されながら、合名会社・合資会社および株式会社といった他の種類の会社と同様に商法典中に規定されずに、特別の単行法をもつ

て定められたのは、第一に、新たな試験的制度を商法中に組み込むことで全体の体系を破壊することがおそれられたことと、第二に、試験的制度の実施後不都合が生じたときは迅速に改正できるようにするための配慮によるものとされている。⁽¹⁾したがって、実質的に商法上の会社と異なることはないため、商法以外の法律の適用については、商法上の会社とみなしている（有八九条）。また、この会社形態がわが国で定着したのちに有限会社形態をとりいれた韓国法および中国法では、いずれも他の種類の会社とともに商法典自体または会社法中に規定されている。⁽²⁾

それはともかく、有限会社は、沿革的には一九世紀末のドイツの経済社会において、企業経営上社員有限責任のもつ有利性に着目した中小企業が株式会社形態を選択し、この形態が中小企業分野にも広く浸透するとともに、会社運営の便宜の観点から小規模・閉鎖的な有限責任の会社形態を求める要望が強まったことに対応するために立法者によって考案された制度であり、一八九二年に有限責任会社法として立法化された。これが有限会社法の嚆矢であり、その内容は各国有限会社法の草案と称されるほど充実しており、また経営機構の簡易性や運営の弾力性が中小企業の現実の需要に応えたこともあって、大陸法系の各国に広く普及することになった。合名会社・合資会社・株式会社などの会社形態が、経済社会の進化にともなって生成・発展してきたいわば歴史上の所産であるのに対し、有限会社が立法者による机上の産物と評される所以である。ちなみにイギリス法では、それ以前から有限会社法制定の際にも参考とされた閉鎖的な株式会社たる私会社形態が慣行的に存在しており、それが一九〇七年法による法認以降、公開会社（public company）と私会社（private company）という株式会社形態の分化にまで発展し、後者が有限会社と同様の機能を果たしてきたため、有限会社制度は採用されていない。

わが国では、ドイツ、オーストリアやフランスなどの有限会社法のみでなく、イギリス法上の私会社制度をも参照し、中小会社のための新たな会社形態を創設することが検討された。昭和六年の商法改正要綱第二三は、「外国法上

ノ有限責任会社又ハ英国法上ノ私会社ニ該当スル特別ノ会社ヲ認メ之ニ付特別法ヲ以テ規定ヲ設クルコト」を決定し、その理由として、「株式会社ハ通例大資本且多数ノ株主ヲ有シ従テ之ニ対スル法規モ勢ヒ複雑ナラサルヲ得サルカ故ニ株式会社ニ対スル法規ヲ以テ右私会社又ハ有限責任会社ニ臨ムハ適当ノコトニ非ス、然ルニ之ヲ外国ノ現情ニ徴スルニ、私会社又ハ有限責任会社ハ經濟ノ實際ニ適応スルモノトシテ甚歓迎セラレ、瑞西、伊太利ノ如キモ新ニ之ヲ認メントスルモノノ如ク、我國ニ於テモ、現ニ私会社又ハ有限責任会社ノ實質ヲ備フルニ、之ニ關スル法規ナキヲ以テ、仮ニ株式会社ノ形式ニ依リテ設立セラレタルモノ少ナカラス、ヨッテ之ニ關スル法規ヲ制定スルコトヲ可ナリト思料ス」とされた。もつとも、その段階では、いずれの立場を採るかは定まっておらず、各国法の長所を採用して立法するという方針のもとに作業が進められ、結局、有限会社法が制定されるにいたった。このような立法の経緯からも、またその規制内容からも、同法が中小企業を規制対象として想定していたことは明らかである。

しかし、第二次大戦後におけるわが国の中小企業の法人成りに際しては、依然、社会的信用を重視して株式会社形態を選択する傾向が顕著であつたが、近時、漸く有限会社の中小企業に適した特質に対する認識が深まってきたこともあつてか、会社設立数・実数とも株式会社を上回る実態がみられるようになった。⁽⁵⁾その反面、その数の増大にともなつて、次第に大規模な有限会社の存在が目立ってきた。昭和四六年の時点で、資本金一億円以上の有限会社が一三三社あり、⁽⁶⁾それが昭和五六年になると七八社⁽⁷⁾（その内訳は、昭和五七年度の国税庁の法人企業統計によると一億円以上一〇億円未満七五社、一〇億以上三三社）、さらに平成六年度の法人企業統計では、一億円以上一〇億円未満が一二六二社、一〇億円以上が五三社と急増している。⁽⁸⁾こうした現象をめぐる問題の第一は、これらの会社が企業規模からすれば株式会社形態を選択するのが当然と思われるのに、なぜ有限会社形態を選択したのか。その動機いかなである。第二は、大規模企業が有限会社形態を選択した場合に、この形態のもつ閉鎖性や非公開性あるいは規模を反映した組

組織の簡易性は支障とならないのか。第三は、その企業実体から本来適用されるべき法規が回避されているとすると、立法論として今後どのような規制が必要とされるか、などである。これらの諸点が、その実態との関連で改めて検討されなければならないであろう。その際、資本金会社（有限会社・株式会社・株式合資会社）を規模によって、大中小に区分するドイツ商法典、一九八五年ドイツ会計法の立場及び近時、有限会社自体ではないが、私会社制度について企業規模を基準に大私会社と小私会社に区分して規制の分化を試みた、オーストラリア会社法の立場、ドイツと同様にEC第四指令の影響を受けたイギリス法の立場は検討に値いすると思われる。

(1) 田中耕太郎・改正商法及有限会社法概説（一九三九年、有斐閣）二七九～二八〇頁、松本丞治「商法改正要綱解説」私法論文集続編（一九三八年、巖松堂）四八頁、奥野健一他・有限会社法釈義（一九四一年、巖松堂）七頁。

(2) たとえば現行の韓国商法は、第二章・合名会社、第三章・合資会社、第四章・株式会社に続いて第五章で有限会社について規定している。また、一九九四年に施行された中国会社法は、合名会社・合資会社の人的会社形態を採用せず、有限会社と株式会社の二者についてのみ規定するが、有限会社の組織運営機構は株式会社のそれと共通しており、また株式会社の最低資本金が一千万円とかなり高く設定されている（同法七八条二項）ことから、有限会社の語を用いているが株式会社の特別形態ともいふべき実質を有している。その意味では後述のイギリス法系の私会社形態に近いとの指摘もある。

(3) 田中・前掲（注1）二七九頁。

(4) 別冊商事法務七九号「事業経営と有限会社の活用」（一九八五年）等で有限会社に対する意識の変革が訴えられている。こうした企業の意識の変革の現れとして、住友化学工業が資本金五億円以上の大規模有限会社を作ったほか宇部興産の関連会社、資本金八〇億円の宇部アンモニア工業が、一九九二年六月、株式会社から有限会社に組織変更したことがあげられる（森井英雄・「有限会社の特色とその効用」Credit & Law 一九九六年四月、七九号六頁以下）。

(5) 宮城雅之「有限会社の選択と利用状況」志村先生還暦記念・現代有限会社法の判例と理論（一九九四年、晃洋書房）三三頁以下参照。

また、近時、有限会社が設立数で株式会社を上回るだけでなく、現に稼働している数も上回っている。有限会社には休眠会社の整理規定がないこともあって、国税庁の資料と登記数はかなりの差があったが、平成二年の商法改正の際の最低資金の引き上げに伴う経過措置が、更なる延長が認められた大阪府・兵庫県についても六月一日をもって期限切れとなるため、かなり実態に近い有限会社数が登記簿からも把握できることになろう。

(6) 矢沢惇・注釈会社法(9)(一九七一年、有斐閣)八頁。

(7) 志村治美・竹浜修「大規模有限会社の法実態」立命館法学一六九号三七七頁以下は、昭和五六年の事業所統計調査の結果をまとめた総理府統計局編『事業所名鑑(昭和五七年版)』その2会社企業編(昭和五八年五月発行)から資本金一億円以上の有限会社七八社を抽出して、各種の観点からその法実態を調査したものである。また、本論文の執筆中に立命館商法研究会において、志村教授に直接に有限会社の調査の内容についてご意見を伺うことができたので紹介したい。当時の大規模有限会社にラーメンなどの飲食業やパチンコ業を営むものがあるが、これらは、チェーン店化した際に資本金を増額している。これらの中には、会社の代表電話番号が店内の赤電話であった会社もあり、従業員が数名というものもあり、資本金は多くともおよそ大規模企業とのイメージとは掛け離れたおそまつなものであったとのことである。また、当時から系列子会社の有限会社化ということが、法制的メリットの面から語られたが、有限会社という名称は株式会社比ベステイタスが高く、出向させられる社員としては抵抗があり、多くの企業が興味を示さなかったという事実もあったようである。しかし、前掲(注4)のような有限会社が多くなると、こうした企業とごく小規模の有限会社(志村「有限会社の法実態」京都市を中心として)立命館法学一二一〜一二四合併号三一九頁以下や浜田道代「小規模閉鎖会社における経営・株主(社員)構成の実態」旬刊商事法務九七三三三九頁以下においてその実態が研究されている)が同じ法規制しか受けないことは問題であろう。

(8) 国税庁企画課編「平成六年分税務統計からみた法人企業の実態」(平成七年二月刊)によると、有限会社総数一一八万三三三〇社、そのうち資本金一億円以上一〇億円未満一二六二社、一〇億円以上五三三社となっている。

(別表1) 法人数を組織別にみると、株式会社(構成比四七、四%)と有限会社(同四九、九%)の両方で全体の九七、四%を占めている。

組織別、資本金階級別法人数

区 分	未 満	1,000万 円 以上	1,000万 円 以上	1,000万 円 以上	1,000万 円 以上	合 計	構 成 比
(組織別)							
株式会社	101,335	166,408	604,917	35,676	5,449	1,133,766	94.4
有限会社	80,120	361,933	97,723	1,321	1,131,330	99.9	
合名会社	5,129	1,055	533	6	6,833	0.3	
合資会社	33,676	3,000	3,000	3	39,684	1.1	
その他	5,553	4,800	14,656	52	14	1.1	
合 計	1,155,733	447,211	1,011,733	37,500	5,549	2,369,123	100
(構成比)	(47.6%)	(10.1%)	(39.7%)	(1.6%)	(0.2%)	(100%)	—

平成六年分 税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—(平成七年二月 国税庁企画課)

二 大規模有限会社と立法による対応の必要性

まず前記の大規模有限会社が、合名・合資会社という人的会社形態を選択しなかったのは主として社員有限責任の利益を求めたためであることは、明白である。前記の実態調査によると、主目的として経理の明確化と経営の合理化をあげるのが圧倒的であり、税金対策と信用増大がそれに続いている。しかし、これらの利便性は株式会社と共通であり、むしろ株式会社のほうがより優位性をもつと考えられるから、それでは殊更、株式会社ではなく有限会社を選択した理由として、「小人数による小規模経営に適しているから」が回答数の八二・一%、「法の規制が少ないから」

が三・一％となっている⁽⁹⁾。たしかに有限会社には社員数の制限があるので、規模が比較的大きい場合でも小人数であるのが通常であろうが、資本金一〇億円程度となると企業実体から必ずしも小規模経営といえるかは疑問である。⁽¹⁰⁾

その意味では、現在の大規模有限会社が不動産業や外国会社との合弁企業・化学工業関係の子会社などに多いという実態からすると、むしろ法の規制が少ないというのが、選択の主たる動機といえるかも知れない。昭和四十六年当時の実態に関連して、矢沢教授は、すでに外部監査としての公認会計士監査を回避する傾向によるものであることを示唆しておられる⁽¹¹⁾。このことは、おそらく各国に共通した傾向と思われる。その結果、ドイツでは一九八〇年の有限会社

法の改正により、⁽¹²⁾最低資本金額と最低出資額の引上げ、業務執行に対する規制の強化をはかり、さらに会社法の統一に関するEC第四号指令に従った一九八五年の会計法の改正によって有限会社・株式会社および株式合資会社からなる資本金会社の区分がなされ、その結果一定規模以上の大規模有限会社にも一九六五年の株式法の情報開示機能を拡充した年度決算書の作成、⁽¹³⁾会計検査および公開の義務が課されとともに、中小の資本金会社についてはそれと異なる規制が適用されることになった。また、後述するイギリスの私会社制度をめぐる度々の改正やオーストラリアにおける近時の私会社制度の再区分も、いわば計算の公開と法定の会計士監査をどこまで強制するかの方政策をめぐるものであったことが想起される。

それでは、そのような動機はともかく大規模有限会社では、その企業実体との係わりで有限会社法の予定する設立や組織の簡易性、あるいは閉鎖性・非公開性は、会社運営上支障とならないのであろうか。通常、わが国の株式会社に対する有限会社の特質は、つぎの三点に要約されている。⁽¹⁴⁾

(1) 閉鎖性・非公開性 有限会社の社員の氏名・住所は、会社設立時には定款の絶対的記載事項とされ(有六条五号)、社員数も原則として五〇人以下に限定されている(有八条⁽¹⁵⁾)。社員間の人的信頼関係を維持させるためである。

ついで、社員間での持分の譲渡は自由とされるが、社員以外の者への持分の譲渡は法律上制限され（有一九条）、持分についても有価証券の発行を認めず（有二一条）、持分の流通を制約し閉鎖性が破壊されないようにしている。さらに資本増加に際しては、原則として社員の出資引受権（法定引受権）を認める（有一五一条）とともに、社員の公募（有一五二条二項）、社債の発行（有一六〇条三項・六四一条一項）を禁止する。また株式会社のように貸借対照表の公告を必要としない（商二八三条三項参照）。これらはいずれも非公開性の反映といえよう。したがって、資本調達の機動性が要請されないのも、株式会社におけるような授權資本制度が採用されていない。そのため会社の資本の総額は定款の絶対的必要記載事項とされ（有一六条三号）、その全額について出資者が確定しかつ出資が履行されなければ会社は成立しない。資本増加の場合も定款を変更して資本総額を増額したうえ、設立時と同様、その全額について出資者を確定し出資を履行することが要求されるので、資本確定の原則が貫かれている。また、資本充実の原則も認められるが（有一四六条・五七条、商二九〇条・二八八条・二八八条ノ二・二〇〇条二項）、とくに後述の社員の資本充実責任が認められている点で、株式会社におけるよりもこの原則の強化がみられる。

（2）組織の簡素化と弾力性 株式会社に比較して、会社の設立手続、会社の組織・機関構成が著しく簡素化され、その運営面でも弾力性を有する。

まず、会社設立に際し、三〇〇万円という最低資本金が定められている（有一九条）。株式会社の最低資本金一〇〇万円（商一六八条ノ四）に較べるとかなり低い金額であるが、株式会社と有限会社の形態を選択するそれぞれの企業実体や規模の違いを考慮して定められたものである。⁽¹⁶⁾その設立方法も、株式会社における発起設立にあたる方法のみが認められ、募集設立の方法は認められない。したがって、発起人の制度が必要ないので、社員となるべき者による定款の作成自体によって、各社員の出資の口数が確定する（有一六条六号）。

また、会社の機関についても、組織の簡素化にもつき株式会社と比較して著しく簡略化されている。有限会社の常置の必要的機関としては、社員総会と取締役のみに限られ、監査役は任意機関である（有二三条）。社員総会は、有限会社の最高意思決定機関であり、株主総会とは異なり万能の機関である（商二三〇条ノ一〇対照）。社員総会の招集通知は、会日の一週間前に発すれば足り、定款をもってこの期間を短縮することも（有三六条）、また総社員の同意あるときは招集手続を経ないで総会を開催することもできる（有三八条）。さらに社員総会を開催しない書面による決議が認められ、総会決議と同一の効力を生ずる。なお、書面による決議は、総社員が書面による決議をなすことに同意したとき、または決議の目的たる事項につき総社員が書面をもって同意を表わしたときに限られる（有四二条）。

取締役については、株式会社の場合と異なり員数・任期の定めがないので、一人でも足り（有二五条）、株式会社のように取締役会と代表取締役の制度に分化していない。その結果、数人存在する場合でも、定款に特別の定めがない限り、各自業務を執行しかつ会社を代表する権限を有する（有二七条）。選任も社員総会の決議によるほか、直接定款をもって指定することも可能である（有二一条一項）。

監査役は、前述したように任意機関である。定款をもって監査役を置く旨定めたときは（有二三条）、以後必要常置の機関となる。

（3）社員の填補責任 有限会社のすべての社員が、原則として出資額を限度とする有限責任を負うにすぎないこと（有二七条）は、株式会社の株主の場合と同様である。しかし、有限会社の設立当時の社員または資本増加の決議に同意した社員は、それ以外に払込または給付未済の出資について払込・給付担保責任、および現物出資・財産引受の目的財産の実価が定款所定額に不足するとき価格填補責任という資本充実責任を負う点で、責任が加重されている（有一四・一五・一五五・一五四条）。

以上の各種の特質に対し、大規模有限会社は、どのように対応しあるいは対応できるのであろうか。大規模有限会社といっても不動産業やサービス業などは個人企業から法人成りしたものが多く、他方、資本金五億円以上の会社は化学工業が多く、親会社の子会社や外国会社との合併会社という実態をみると、会社設立手続の簡易性はむしろ便宜であり、また社員数の制限なども殆ど支障とならないであろう。ただ、設立当時の社員に払込・給付担保責任や価格填補責任といった資本充実責任が課されることは、一見責任の加重ともみえる。しかし、これらの社員は株式会社であれば発起人が設立当時の取締役となるのが通例とすると、これらの者に有限会社なみの資本充実責任が課されることになった平成二年の商法改正後は（商一九二条・一九二条ノ二参照）、この点の差異は問題とならないと思われる。増資に際して資本確定の原則がとられ資本調達の機動性を欠くことも、株式会社より有限会社形態を選択した企業実体からすると、増資そのものが例外であり、またその必要が生じたときも既存の社員やごく限られた範囲の者だけで需要に応じられることを暗示している。通常的には、持分の譲渡制限や社員の出資引受権の法定による社員間の信頼関係や支配比率の維持のほうこそ、利便性が高いのであろう。この関係に変化が生じたときは、株式会社への組織変更を選択することになると思われる。

問題は、結局、経営機構の簡略化と計算関係の非公開等ということになろう。もっとも、前者は、大規模とはいえ企業実体からすれば便宜とみることができる。社員総会の万能性は、法人成りした個人の大社員が親会社が実権を掌握することを容易にするし、その意思決定も書面決議も許容されるのできわめて簡便である。企業の大規模化にともなう業務執行の慎重な決定を望まれるときは、取締役を複数選任し任意機関としての取締役会を設置することも可能である。したがって、この点は大規模企業の運営上の障害とはならないであろう。それに計算の非公開・会計監査の回避は、企業の負担を軽減する。このように会社経営の便宜という観点から各種特質を検討してみると、有限会社

形態は大規模企業にとっても有利な経営形態であるが、逆に大規模企業でありながら対外的な法律関係では、大規模株式会社であれば当然避けることのできない法規制を潜脱することが可能となるという不公正が目立つことになる。

この点、前述したドイツの有限会社法の改正についてはすでに詳細に紹介されているので、イギリス法系の私会社制度がどのように対応を試みてきたが、それがわが法制にどのような示唆を与えてくれるかを、つぎに考察してみることしよう。

(9) 志村Ⅱ竹浜・前掲(注7)三九一頁。

(10) 志村Ⅱ竹浜・前掲(注7)三八〇頁。

(11) 矢沢・前掲(注6)八頁は、「有限会社は、主として比較的小人数による小規模の中小企業とりわけ同族的企業の経営に適する制度である。しかし、その有する長所のため、利用される領域は拡がり、諸外国でも、特許発明の実施会社、カルテルの共同販売会社、コンツェルンの支配会社・持株会社など、閉鎖的ではあるが、規模の小さくない企業形態としても利用されている。わが国の最近の調査でも、資本金一億円以上の有限会社は一三社あるが、その大半は、外国会社との合併企業ないしその子会社である。なお、つぎの商法改正の結果、資本金一億円以上の閉鎖的株式会社が公認会計士監査をさけるため、組織変更して有限会社になる可能性がある。」としておられた。もっとも、矢沢教授が予測された昭和四九年の商法改正時に制定された監査特例法では、公認会計士監査としての会計監査人監査は、当初予定された資本金一億円以上の基準から後退し、資本金五億円以上の株式会社とされたが、附則二項により証券取引法適用会社を除き当分の間一〇億円以上の株式会社とされた。それが昭和五六年の改正によって、資本金五億円以上または負債総額二〇〇億円以上とされ、現在にいたっている。その影響が、どのようなものであったかは、明らかにされていない。

(12) 渋谷光子「西ドイツ有限会社法の一九八〇年改正(上)」商事法務九〇一年二九頁、三二頁。

(13) この内容については、森川八洲男「西ドイツ新商法会計制度をめぐって」(一)會計一三二巻四月号第四号、一三二巻九月号第三号、十一月号第五号、十二月号第六号、一三三巻二月号第二号、四月号第四号、六月号第六号、W・フレイリックス、大阪産業大学会計研究室訳「西ドイツにおける商法改正の意義」會計一三二巻二月号第二号一〇三頁以下、荒木和夫「ドイ

「ツ有限会社法解説」(一九九六年、商事法務研究会)等に詳しい。これらによれば資本金会社を、貸借対照表総額、売上高、従業員数の三つの要件のうち、二つの要件を二期連続して充足したことを条件として大中小の規模に分け、決算書作成、監査及び開示の義務に差異を設けている(文末別表2・3参照)。

- (14) 拙稿「有限会社の特異性」酒巻俊雄・柿崎栄治編・基本問題セミナー商法1会社法〔第3版〕(一九九七年、一粒社) 35項参照。

- (15) 有限会社における社員数の上限の規定は、各国によってまちまちであり、我が国の五〇人は比較的多い方であるが、有限会社の発祥の地であるドイツなど有限会社社の社員数に制限がない国もある。また、資本金の枠を制限として設けた国もある。しかし、わが国における有限会社は、小規模閉鎖的な有限责任の会社の需要によるものであるため、原則として五〇人以下の小人数の社員からなるものとだけ規定された(有八条)。ただし、これについても社員の死亡により、相続または遺贈の結果、社員数が五〇人を超える場合には許容される(同二項)ほか、特別の事情がある場合において、裁判所が認可を与えたときも同様に許容される(同一項)。特別の事情につき、「一地方の同業者が共同の利益を増進するため有限会社を設立せんとする場合の如く、五〇人毎にこれを分割し二個以上の会社に分属せしめるがごときことは却ってその目的に副わず、且多数を包含せしむるもこれがために意思の疎通を欠くに至るがごときおそれのない場合をいうのである」(奥野他・前掲書一八頁)との立法関係者の説明がみられ、学説ではこの説明に対し「この説明は特別の事情がある場合の一つの例を示したものにすぎないのであって、有限会社の社員間の信頼をさまたげないかぎり、たとい社員数が法定数を超過しても、それを認可することはさしつかえがないというのが立法関係者の考え方であったということ推測されるものであると理解されている」(林輝栄「有限会社社員の法定数超過の認可」ジュリスト三二四号九九頁、静岡地決昭三七・一〇・二下民集一三卷一〇号九九頁の判例評釈、林先生はこれの中で員数に対するこうした対応にも問題を指摘されている)。

なお、本稿でいう大規模とは社員数ではなく、前掲(注7)の基準に従い、一億円以上の資本の規模をもって大規模と表現しているため、社員数は問題として取扱っていない。

- (16) 大谷禎男・改正会社法(一九九〇年、商事法務研究会)三六頁以下参照。

三 イギリス法系の私会社制度の対応

(一) イギリス会社法上の私会社制度とその対応

大陸法系諸国の有限会社形態に相当するものとして、イギリス法系の私会社制度がある。一九世紀末のイギリスでも中小企業界における株式会社形態の利用はかなり広範に行なわれ、そのような非公開の中小株式会社を経済社会では私会社と呼んでいた。それを一九〇〇年の会社法は、株式会社設立後の開業要件を株式を公募しない会社には適用しないと定め、間接的にこの種の会社に本来的な公開性の株式会社と異なった取扱を認めた。ただ、同法ではまだ私会社という用語は使われていない。それを明確に定義し法規制のうえでも区別したのが一九〇七年の会社法であり、そこで定められた私会社の定義ないし要件は、私会社に対する立場を基本的に転換した一九八〇年の会社法改正まで続くことになる。すなわち、私会社とは、その附属定款 (articles of association) をもって、(i) 株式の譲渡を制限し、(ii) 社員数を二人以上五〇人以下に制限し、かつ (iii) 株式または社債の公募を禁止する会社をいうとし、この私会社以外の株式資本を有する会社を公募会社 (public company) とするといふものであった (一九〇七年法三七条、これを引き継いだ一九〇八年会社総括法二二一条、一九四八年総括法二八条)。そして、この私会社には、公募会社を対象に制定された会社法の規制のうち、会社設立後に課される開業要件の免除とか、創立総会に該る法定総会の免除、公募会社には二人以上要求される取締役が一人で足りるなどの、会社の設立・運営等に関する多くの規制の適用免除および特則が定められたが、なかでも最も重要視されたのが計算書類の公開義務の免除や公認会計士であることを要する会計監査役 (auditor) の資格制限の免除などの有利な特典であった。したがって、単に附属定款に私会社たるための要件とされる規定を置くだけで、このような規制面での有利性や組織の簡素化・運営の弾力化など有限会社

共通した各種利益を獲得することができたので、私会社は急速に普及しイギリスの経済社会において会社企業のうち圧倒的多数を占めることになった。⁽¹⁷⁾

しかし、このような私会社形態の隆盛は、反面、この制度に付与されている多くの特典を悪用する弊害を生んだ。

とりわけ大会社が計算関係非公開の特典を利用して、持株会社を私会社とし従属会社を公募会社とすることや、公募会社である持株会社が従属会社を私会社とするなど、企業結合関係に私会社を組入れてグループ企業全体の適正な計算関係を隠蔽する慣行が蔓延した。⁽¹⁸⁾そこで、一九四八年の会社総括法は、私会社を通常の私会社 (ordinary or non-exempt private company) と特例私会社 (exempt private company) とに区分し、計算関係非公開の特典を純然たる家族的事業にのみ認める趣旨で後者に限定した。もっとも、他会社に従属する関係をもたない純然たる家族的企业の私会社という特例私会社の要件はきわめて複雑で、その適用関係が不確実・不公正となっていたことや、私会社の要件自体社員数の制限以外に一切の規模の基準を含んでいなかったこともあって、依然、相当程度の規模の企業にも特例私会社が利用され弊害が跡を絶たなかったため、一九六七年の会社法改正では、通常の私会社は存続を認められたが、特例私会社の制度は廃止された。その結果、私会社全体に一部の法規制の適用免除や特則は認められるが、計算関係の公開と資格を有する会計士による auditor 監査が強制されることになった。⁽¹⁹⁾この状態を指してガワ教授は、これらは有限責任の利益を享受する対価ともいうべきものであり、一九六七年法の立場は一八五五年の有限責任法の原則に復帰したとして、「有限責任の特権が国家によって与えられる条件は、再び完全な財政状態の開示となった」と評価された。⁽²⁰⁾

この状況が大きく変更されることになったのは、イギリスのEC加盟にともない会社法の調和を図るECの各種指令を履行し、同時に従来からの懸案を実現するために行われた一九八〇年の会社法改正後である。それまでEC当局

は、これら各種指令の適用において、イギリス法上の私会社を上場されていない株式会社として位置づけてきた。これに対し、イギリスが私会社について有限会社並みのより有利な処遇を求めたことから、特にEC指令との関係で従前の私会社概念では不適当とされたこともあって、一九八〇年法は根本的に公募会社・私会社の再定義を行い、後者を有限会社に相当するものとする立法措置を講じることになった。⁽²⁾すなわち、同法は、従来の立場を逆転させ、まず公募会社について積極的に定義し、それ以外の会社を私会社とする。それによると、公募会社とは、(i)基本定款(memorandum of association)に会社が公募会社である旨を定め、かつ公募会社として登記されること(同法一条項)、(ii)その商号の末尾に公募会社の表示(public limited company またはその略語である plc)を付すること(同法二条二項)、(iii)五万ポンドという最低資本金を有すること(同法八五条一項)、という三要件を具備した株式会社および株式資本を有する保証有限責任会社であり、この公募会社以外の会社が私会社とされる(同法一条一項)。私会社の場合は、その商号の末尾に従来どおり有限責任の表示(limited, Ltd.)をなすことで足り、また最低資本金の定めがない。この改正の結果、それまで私会社の要件を定めていた一九四八年総括法二八条は廃止され、私会社制度も、公募会社である株式会社を除く、株式会社以外の他の種類の会社をも含むるかに広いものとなり、これらに認められる適用免除ないし特則にも大きな変化を生じている。⁽²⁾

しかも、それとの関連で、大陸法上の有限会社に認められる計算関係の非公開の原則と法定監査免除との調整も必要となり、株式会社と有限会社の年次計算書類について別個の規制を定めるEC第四指令を履行するため、一九八一年に会社法の改正がなされ、それらを総括した現行法である一九八五年法は、会社を大会社(large company)、中規模会社(medium-sized company)および小会社(small company)に区分して、それぞれの開示要件に差異を設けるにたった。企業実体的に私会社と重なるのは小会社と中会社であるが、ここに小会社とは、(i)年間売上高

が一四〇万ポンド以下、(ii)貸借対照表上の総資産が七〇万ポンド以下、および(iii)その会計年度において会社が雇用了平均従業員数が五〇人以下、の三要件のうち二つを充たすものをいう(同法二四六条一項)。また、中規模会社とは、(i)年間売上高が五七五万ポンド以下、(ii)総資産が二八〇万ポンド以下、および(iii)年間雇用の平均従業員数が二五〇人以下、の三要件のうち二つを充たすものをいう(同法二四六条二項)。そして、小会社は貸借対照表とその附属明細書の要旨を会社登記官に提出すれば足り、損益計算書・取締役報告書 (director's report) は提出不要とされ(同法第八付則二条以下)、他方、中会社は、提出すべき損益計算書について要約形式が認められた(同付則七条二項)。さらに一九九二年の会社法規則の制定により、小会社の株主総会に提出される計算書類について若干簡素化された形式の、一般に簡易計算書類 (shortened accounts) といわれるものが認められ、また一九九四年の会社法規則によって、前記の小会社のうち年間売上高が九万ポンド以下かつ総資産一四〇万ポンドを超えないものについては法定監査が免除されるとともに、年間売上高が九万ポンド超三五万ポンド以下かつ総資産一四〇万ポンドを超えない小会社の場合は、法定監査は免除されるが、資格ある会計士による簡易報告書 (compilation report) の作成が要求されることになった(同法二四九条A⁽²³⁾)。

このように有限責任のすべての会社に計算関係の完全な公開と法定監査を要求した一九六七年法の立場は、大幅に後退することになったが、反面、公募会社と私会社間の法規制の差異は、その他の諸規制を含めてむしろ拡大する傾向にあることが指摘されている。⁽²⁴⁾

(二) オーストラリア会社法上の私会社制度とその対応

私会社制度に関して、結果的には共通する面が少なくないが、イギリス法のむしろ伝統的ともいえるべき規制方向をおし進めたのがオーストラリア法の立場である。

周知のように、オーストラリアは連邦制の国家であり、ニュー・サウス・ウェールズ、ヴィクトリア、クイーンズランド、西オーストラリア、南オーストラリア、タスマニアの六州のほか首都特別地域および北部特別地域の二つの準州をもって構成されている。そして、会社立法権は、憲法上、各州に属するものとされているので、これまで各州ごとに会社法が制定されてきた。したがって、州法の規制内容が異なると企業活動に支障を生ずるところから、一九八九年に連邦会社法が連邦議会の両院によって可決成立せしめられたが、ニュー・サウス・ウェールズ、西オーストラリア、南オーストラリアの三州から連邦最高裁判所に対し連邦の立法権の範囲を争う憲法訴訟が提起され、裁判所は一九八九年会社法および閉鎖会社法につき違憲判断を下した。そのため連邦と各州間で一九八九年会社法の運用をめぐって協議され、一九九〇年六月に合意が成立した。その結果、会社法およびオーストラリア証券委員会法の適用範囲は首都特別地域に限定されるが、その内容は各州および北部特別地域については州法および準州法として採択され、形式的には州法・準州法であるが実質的には連邦を通じての会社法の統一が実現されることになった（以下、この一九八九年法をオーストラリア会社法ということにする⁽²⁾）。

ところで、オーストラリアにおける私会社（proprietary company）⁽³⁾制度の法定は、意外にもイギリス法に先行するものであった。すなわち、一八九五年に公表されたイギリス会社法改正に関するデーヴィ委員会（Davay Committee）の勧告をいちはやく一八九六年のヴィクトリア州会社法が採択して私会社制度を法定して以来、他州法にも急速に普及することになった⁽²⁾。もっとも、同法が定めた私会社の要件は、イギリス法のそれと必ずしも同一ではない。同法二条は、私会社を、(i)社員数が二五人以下であり、(ii)社員以外の者から資金の借入をしておらず、(iii)その商号の一部に私会社たることを示す“proprietary”またはその略語たる“pty”の語を使用し、かつ(iv)その他の若干の手続的要件を充たすものをいう、としている。それが、その後の一九六二年の統一会社法（Uniform Companies

Act) のもとで、⁽²⁸⁾ 一九四八年のイギリス会社法にならってほぼ同一の要件が規定されることになる。すなわち、基本定款または附属定款をもって、(i) 株式の譲渡を制限し、(ii) 社員数を五〇人以下に制限し、(iii) 株式または社債の公募を禁止するとともに、(iv) 一定期間にわたる、もしくは払込の催告で支払われる金銭の会社への預託を公衆から受けることを禁止することであり、それに商号の一部に私会社たることの表示 (pty.) が必要とされた(統一法一五一条一項・二二条五項)。そして、この私会社以外の会社が公募会社 (public company) である(統一法五一条一項)。それに加え、統一会社法は、一九四八年のイギリス会社法と同様に、私会社を前記の要件を充たす通常の私会社 (ordinary or non-exempt proprietary company) と特例私会社 (exempt proprietary company) とに区分し、その規制内容に差を設けた。後者は、他社の支配がない純然たる家族的事業を営むとみなされる要件を充たす私会社であり、公募会社だけでなく通常の私会社に対する関係でも、多くの規制の適用免除が認められた。⁽²⁹⁾

この区分と特典は、前記の一九八九年の連邦会社法にも受け継がれたが、なかでも公募会社と通常の私会社にも強制された監査済の計算書類をオーストラリア証券委員会 (Australian Securities Commission, ASC と略称される⁽³⁰⁾) に提出する義務の免除という特典に着目した大企業が、これを悪用する弊害が続出し、私会社再区分の意義が失われた。そこで、一九九五年の第一次会社法簡素化法 (The First Corporate Law Simplification Act) は、私会社を通常の私会社と特例私会社とに区分することに代えて、企業規模の基準を導入し、改めて私会社を大私会社 (large proprietary company) と小私会社 (small proprietary company) とに区分し、後者には計算関係の非公開・法定監査の免除をはじめとする特典を与えた。⁽³¹⁾

そして、この小私会社たるためには、私会社一般の要件を充たしたうえで、さらに一定の規模の基準を充たすものでなければならない。この小私会社の要件に該当しない私会社が大私会社とみなされ (会社法四五条A)、これら私

会社以外の会社が公募会社 (public company) とされる (会社法九条)。

まず、私会社一般の要件としては、下記の三つがある。第一は、株式会社か株式資本を有する無限責任会社 (unlimited company with share capital) でなければならない。第二は、使用人以外の株主が五〇人を超えてはならない。第三は、会社法第七章 (証券) 第七・二部にもとづく証券発行の目論見書の届出を要するような活動をしてはならない。これらは法定の要件であり、それを遵守する会社が私会社として位置づけられ、その商号の末尾の「有限責任」 (Limited, Ltd.) の語の直前に、私会社たることを示す “Proprietary” もしくはその略語である “Pty.” の表示を付記することを要する (会社法三六八条三項)。これらの私会社には、会社設立に際して五人以上要求される基本定款署名者 (subscriber to the memorandum) が一人で足りること (会社法一一四条一項)、登記申請書を証券委員会に提出するとき基本定款の添付を要しないこと (同一一八条)、三人以上必要とされる取締役が一人ですること (同二二一条)、七二歳という取締役定年制が適用されないこと (同二二七条)、年次株主総会の開催が義務づけられないこと (同二四五条二項A)、などの特則ないし適用免除が認められる。⁽³²⁾

ついで、その私会社が以下の三基準のうち二つ以上を充足するときは、その会計年度について小私会社とみなされる (同四五条A二項)。すなわち、

- a 当該会社およびその従属企業の当該会計年度間の連結した経常収益の総額が一〇〇〇万オーストラリア・ドル以下であるとき
- b 当該会社およびその従属企業の当該会計年度末における連結した総資産の額が五〇〇万オーストラリア・ドル以下であるとき
- c 当該会社およびその従属企業が雇用する使用人が当該会計年度末に五〇人以下であるとき、である。

当該会社が公募会社または大私会社である場合には、一般に適用される会計基準に従って年次計算書類を作成し会社から独立した会計士による会計監査を受けたうえで、その謄本を株主に送付するとともに、年次報告書 (annual return) に添付して証券委員会に提出しなければならない。しかし、小私会社の場合は、年次計算書類の作成および会計監査に必要かつ十分な会計記録 (accounting records) を保管することと足りる。証券委員会または議決権株の5%を有する株主の請求があれば、計算書類の作成または会計監査を受けることが必要となる (同二八三条)。もっとも、このように会社法上は計算書類の作成が強制されないとしても、実務面では金融機関や課税当局からその提出を求められることもあるとされている。⁽³²⁾

- (17) Levy, *Private Corporations and Their Control*, vol. 1 (1950), p. 158, vol. 2, p. 829.
- 星川長七・英国会社法序説 (一九六〇年、勁草書房) 二八四・三〇六頁。
- (18) Balcombe, *The Law and Practice relating to Exempt Private Companies* (1953), pp. 2-3.; Magnus and Estrin, *The Companies Act 1948*, p. xxii.; Palmer, *Company Law* (20th ed. 1959), p. 32.
- (19) この間の経緯と論争については、酒巻俊雄・閉鎖的会社の法理と立法 (一九七三年、日本評論社) 一一頁以下、同「英連邦諸国の私会社制度」早稲田法学五三巻一・二合併号三〇頁以下に詳しく。
- (20) Gower, *Principles of Modern Company Law* (3rd ed. 1969), p. 57.
- (21) Morgan, *Transitional Provisions of the Companies Act 1980*, 1980 *Journal of Business Law*, pp. 242-243.; Prentice, *Companies Act 1980* (1980), pp. 1-3.
- (22) このようなイギリスの私会社制度をめぐる大きな変化と今後の展望については、酒巻「イギリス法上の私会社制度の変容」長浜先生還暦記念・現代英米会社法の諸相 (一九九六年、成文堂) 一頁以下に詳細である。
- (23) 上の詳細については、酒巻・前掲 (注61) 一四～一六頁。Charlesworth & Morse, *Company Law* (15th ed. 1995), pp. 491, 496, 576-577.

- (24) Gower, *Principles of Modern Company Law* (5th ed. 1992), p. 13.
- (25) 連邦会社法制定の経緯と州法との関係については、上田純子「西太平洋地域における英連邦諸国会社法の変遷」『名古屋大学法政論集』一四六号六二五頁以下、安田信之「上田純子」『オーストラリア会社法・証券規制の改正の動向』国際商事法務二〇〇〇巻八号九五二頁以下。
- Roman Tomasic & Stephen Bottomley, *Corporations Law in Australia* (1994), pp. 17-31.
- (26) オーストラリアでは、他の英法系諸国と異なり私会社で *private company* の語を用いず、*proprietary company* の用語を使用している。
- (27) Ford, *Principles of Company Law* (1974), p. 27.
酒巻・前掲(注19)四四〇四五頁。
- (28) 一九八九年の連邦会社法制定前に、各州間の協力でモデル法としての統一会社法を作成し、それを各州が採択することで各州会社法の実質的統一をはかろうとする試みが展開された。その結果、一九六二年以降、各州法の基本的部分についての実質的統一が実現したが、その後再び各州法間の規制の相違が目立つことになった。この統一法については、浪川正巳「オーストラリアにおける会社法の改正」愛知学院大学法学研究五卷一・二号一一五頁以下、栗山徳子「オーストラリア・カナダにおける会社法統一運動」立正法学二巻二号七四頁以下参照。
- (29) Lipton and Herzberg, *Understanding Company Law* (6th ed. 1995), p. 68.
- (30) 連邦会社法のもとでは、同時に成立した一九八九年のオーストラリア証券委員会法にもとづく証券委員会が会社法の運用に関する管轄官庁となった(会社法二条)。
- (31) Lipton and Herzberg, (注29) p. 68.
- (32) Lipton and Herzberg, (注29) p. 65-67.
- (33) Lipton and Herzberg, (注29) p. 69.

四 大規模有限会社の規制のあり方

以上にみたように、同法系に属するものであっても、現在、イギリス会社法とオーストラリア会社法の中小会社に対する規制のあり方はかなり異なってきた。前者は、一九六七年の改正で社員有限責任の会社すべてに計算の公開と会計士による法定監査を義務づけておきながら、その後、ECの会社法統一指令との関係や中小会社の実態に対する配慮から、企業規模の差異にもとづいて私会社の規制を緩和し、特に計算関係非公開や法定監査の免除を零細な小規模企業に限定してきている。これに対し、オーストラリア法は、会社法の主要目的は多数の投資者から資金調達する公募会社に適正な規制を加えることにある以上、同族的構成の私会社形態を維持し前記の特典を固有の利益とする⁽³⁴⁾ことは、最も現実的な法政策であるとする立場から、その対象を限定する目的で企業規模を基準に私会社制度自体を再区分した⁽³⁵⁾ものと思われる。いずれにせよ、これらの特典は、公衆の利益に係わることの少ない小規模閉鎖的な会社に限られるべきであり、反対に大規模化した私会社に対しては公開会社並みの規制を加えようとする点で、両者の立場は共通する。

それでは、わが国の有限会社の実態はどうか。有限会社法が、この法形態を利用する対象に小規模・閉鎖的な企業を想定して一連の規制を設けていることは、前述した規制内容からしても、疑問の余地はないと考えられる。しかし、その規制対象の実体が常に中小企業であるかという点、必ずしもそうではない。現実に資本金一億円以上一〇億円未満という基準でも、既述のように、昭和五六年の七八社から平成六年の一二六二社と急増しており、商法特例法上の大会社の基準（商特二条参照）を超えるほどの大規模有限会社も相当数存在している。この急増の最も有力な背景としては、昭和五六年の改正で大会社の基準が拡大したことがあげられるかも知れない。仮にこの憶測が当たって

いるとすると、殊更に有限会社形態を選択した企業者の主要な動機は、まさに計算関係の公開と会計監査人監査の回避にあるといふことができる。これに対し、わが国の現行有限会社法は、規模の基準としては社員数の上限を五〇人とするにとどまり、そのほかに資本金等の上限を定めていないので、このような事態に的確に対応することができない。その意味では、小規模物的会社法として徹底しておらず、開示等の義務負担の面での緩和措置や業務執行機関の簡素化などは、大規模有限会社については問題ですらあると指摘されている。⁽³⁶⁾

そうすると、今後どのような立法措置が必要であらうか。現行法のもとでは、最低資本金に差があるとはいえ、小規模閉鎖的株式会社と有限会社とが併存しているという状態がある。法形態を異にするが企業実体では多分に共通することに着目して、このいずれかを他方に統合するという考え方もある（昭和五九年「大小（公開・非公開）会社区分立法及び合併に関する問題点」一三A案・B案参照）。しかし、平成二年の商法・有限会社法の改正で、それぞれの最低資本金を法定しあるいは引き上げた経緯を考慮すると、併存を前提にしたものともいえるので、現実問題としてはこれらはもはや困難といわざるをえない。したがって、両者の併存を肯定すると、結局、有限会社に関する法規制を規模によって区分するという方向性が考えられる。⁽³⁷⁾

その場合でも、それを実現する立法措置としては、大別して大規模有限会社を認めない（株式会社化する）方法（前記問題点一三B案2参照）と、有限会社法の内部で規制分化をする方法とがありうることを示唆されている。⁽³⁸⁾ そして、前者の立場から、現行有限会社法による五〇人という社員数の制限は必ずしも合理的根拠をもつものではなく、また比較法的にみてもかなり多い員数であるとして、立法による員数の引き下げ、資本金の上限の設定などの対応を支持する見解もある。⁽³⁹⁾ 他方、後者に属するものとして、有限会社が一定の資本金額または負債総額を超えるときは、株式会社への組織変更を強制することが望ましいが、それが困難であれば、計算書類の公開と第三者による外部監査

に関する株式会社法の規制を受けるものとするとの規定を有限会社法に設ける旨の提案もなされている。⁽⁴⁰⁾ 株式会社の
な有限会社は株式会社に準じて扱うほうが事理に適っているとする。いずれの立法措置が妥当とされるかは、今後と
も慎重な検討を要する課題と思われる。

さらに後者の方法を選択するとすれば、その対応を有限会社法ではかるほうがよいのか、それとも商法特例法の適
用を拡大することでも可能か、という問題も残るであろう。また、規制分化は前記のもの以外にはかるべきかとい
う疑問もある。現に設立コストや管理・運営コストの面で株式会社より優遇されていることを理由に、少なくとも業
務執行の公正さを確保する機構として、複数取締役制や取締役会が強制されることには合理性があるとの指摘もある
からである。⁽⁴¹⁾ もっとも、株式会社と有限会社の併存を認める以上、そのようなものとして有限会社を選択したのであ
れば、対内的な管理運営機構のあり方は、会社自治の問題と割り切ることもできるのではなからうか。

- (34) 一九八〇年代に入ると、零細会社をも含むすべての私会社に大規模公開会社と同一方式で計算書類の完全な開示を求めた
一九六七年法の立場は、やや行き過ぎであったとの認識が広まったとされる。Schmitthoff, *Commercial Law in a Chan*
ging Economic Climate (2nd ed. 1981), p. 39.
- (35) Lipton and Herzberg, (注27) p. 65.
- (36) 尾崎安央「小規模閉鎖会社法理と有限会社法」前掲志村記念二一頁。
- (37) 田中誠二「有限会社と小株式会社との差別強化論—改正試案への要望」商事法務一〇九九号八二頁。
- (38) 尾崎・前掲(注36)一七頁。
- (39) 山下眞弘「有限会社と小規模閉鎖株式会社の関係」酒巻俊雄先生還暦記念・公開会社と閉鎖会社の法理(一九九二年、商
事法務研究会)六七頁。
- (40) 木内宜彦「株式会社と有限会社の境界づけ—最低資本金制度はどのような意味をもつか」木内論文集2・企業法学の理論
(一九九六年、新青出版)一二八〜一二九頁。

(41) 尾崎・前掲(注36)一七頁。

五 むすびに代えて

大規模有限会社について「立法目的の大半が失われている」との指摘は、わが国の有限会社法制定以前に、ドイツ自体について既にあったところではあったが、⁽⁴²⁾ドイツでは、社員の上限も資本金の上限もないまま、様々な規模の会社に盛んに利用され現在に至っている。日本においても社員数のみの制限で(有八条)、資本金の上限を定めなかったために、大規模な資本を持つ有限会社が既に出現しているのは前述したとおりである。そのため、ドイツでも有数の会社が日本に進出する際に大規模な有限会社を設立している。⁽⁴³⁾今後、他の国からの大規模な有限会社形態での進出も考えられる。ただし、日本が魅力的な市場であることが条件である。国際化社会といわれ、経済活性化のためにもこうした会社を積極的に受け入れる必要があるが、反面、的確な規制をしなければ、かえって魅力的な市場であり続けることができないのではなからうか。⁽⁴⁴⁾

(42) 佐々穆・有限責任会社法論(一九三三年、巖松堂)四六七頁。

(43) メルセデス社が日本において大規模な有限会社を子会社として設立している。

(44) わが国においては経済的要素のみが考慮され、法的側面は忘れられがちであるとの指摘がある(井原宏「事業経営における有限会社の活用とその実務」前掲別冊商事法務七九号七頁以下)。

□追記・この原稿の執筆にあたりご教授いただいた立命館大学志村治美先生、山下眞弘先生、本学森井英雄先生及び学問・人事にわたりお世話いただいた本学遠田新一先生、柳原太郎先生に心より御礼申し上げます。

また、恩師稲田俊信先生の還暦を心よりお祝い申し上げます。

■資料 ドイツ資本会社の区分基準と区分別決算・監査・開示義務

(別表2)

大・中・小会社の規模別分類

会社区分	総資産	年間売上高	年間平均従業員数
小会社	531万マルク以下	1,062万マルク以下	50人以下
中会社	531万マルク超	1,062万マルク超	50人超
	2,124万マルク以下	4,248万マルク以下	250人以下
大会社	2,124万マルク超	4,248万マルク超	250人超

※3つの基準のうち、2つの基準を連続する2営業年度の決算日現在で満たしている会社区分に分類。年間平均従業員数は、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日の各日において雇用されている従業員の平均(外国勤務者や短期雇用者を含む)。

(別表3)

会社区分別の決算・監査・開示義務

小会社 中会社 大会社

決算書作成

- | | | |
|------------------------------|------|-----|
| 1. 年度決算書(貸借対照表、損益計算書、付属説明書)要 | 要 | 要 |
| 2. 状況報告書 | 不要 | 要 |
| 3. 作成期限 | 6か月 | 3か月 |
| 4. 社員総会での承認期限 | 11か月 | 8か月 |

監査

- | | | |
|---------------|----|-----|
| 1. 会計帳簿 | 不要 | 要 |
| 2. 年度決算書 | 不要 | 要 |
| 3. 状況報告書 | — | 要 |
| 4. 監査報告書の提出期限 | — | 8か月 |

(注)大会社の監査は、経済監査士又は経済監査会社が行うが、中会社の監査は、そのほか宣誓帳簿監査士又は帳簿監査会社も行える。

開示

- | | | | |
|---|----------|----------|---------|
| 1. 年度決算書 | | | |
| 貸借対照表 | 登記裁判所へ提出 | 登記裁判所へ提出 | 連邦公報に掲載 |
| 損益計算書 | 不要 | 登記裁判所へ提出 | 連邦公報に掲載 |
| 付属説明書 | 登記裁判所へ提出 | 登記裁判所へ提出 | 連邦公報に掲載 |
| 2. 状況報告書 | — | 登記裁判所へ提出 | 連邦公報に掲載 |
| 3. 利益処分案 | 登記裁判所へ提出 | 登記裁判所へ提出 | 連邦公報に掲載 |
| (年度決算書上で明らかでない場合のみ。ただし、有限会社については、開示することにより自然人である社員に対する配当額が判ってしまう場合には、開示不要。) | | | |
| 4. 監査報告書 | — | 登記裁判所へ提出 | 連邦公報に掲載 |
| 5. 監査役会の報告書 | 不要 | 登記裁判所へ提出 | 連邦公報に掲載 |
| 6. 開示期限 | 12か月 | 9か月 | 9か月 |

(注)小・中会社の場合、どの登記裁判所にどの登記番号で提出したかを連邦公報に掲載する。
大会社の場合、登記裁判所へ提出し、かつ、連邦公報に掲載する。